

## 再評価結果（平成28年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課  
担当課長名：川崎 茂信

事業名： <small>どうおうけんれんらくどうろ</small> 道央圏連絡道路（一般国道337号） <small>ながぬまなんぼろ</small> 長沼南幌道路	事業区分：一般国道	事業主体：国土交通省 北海道開発局					
起終点：自： <small>ほつかいどうゆうばり</small> 北海道夕張郡長沼町東10線 至： <small>ほつかいどうそらちなんぼろみなみせん</small> 北海道空知郡南幌町南15線	延長	14.6 km					
事業概要： 道央圏連絡道路長沼南幌道路は、中樹林道路、泉郷道路と接続し、北海道縦貫自動車道、北海道横断自動車道と連携し、高速ネットワークの拡充による札幌圏の連絡機能の強化を図り、地域間交流の活性化及び拠点空港新千歳空港、国際拠点港湾苫小牧港等への物流の効率化等の支援を目的とした延長14.6 kmの事業である。							
H23年度事業化	H1年度都市計画決定 (H1年度変更)	H25年度用地着手	H1年度工事着手				
全体事業費	約240億円	事業進捗率	5%	供用済延長	0.0 km		
計画交通量	10,000台/日～18,500台/日						
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体)	3.0	総費用 (残事業)/事業全体	- / 231億円	総便益 (残事業)/事業全体	- / 696億円	基準年 平成22年
	(残事業)	-	事業費	-/177億円	走行時間短縮便益	-/474億円	
			維持管理費	-/53億円	走行経費減少便益	-/148億円	
					交通事故減少便益	-/73億円	
感度分析の結果：事業全体および残事業について感度分析を実施 【事業全体】交通量：B/C= 2.6～3.1（交通量±10%） 【残事業】交通量：B/C= - 事業費：B/C= 2.8～3.3（事業費±10%） 事業費：B/C= - 事業期間：B/C= 2.9～3.2（事業期間±20%年） 事業期間：B/C= -							
事業の効果等 事業の必要性及び効果 ①物流拠点の利便性向上 ・石狩湾新港と苫小牧港間の所要時間が夏期で3分（冬期で5分）短縮され、物流輸送の利便性向上や地域間交流の活性化が期待される。 ②国際拠点港湾苫小牧港への利便性向上 ・並行道路を通過する貨物車の当該道路への転換が見込まれ、交通事故が減少するなど、苫小牧港への流通利便性向上が期待される。 ③拠点空港新千歳空港への利便性向上 ・旭川市から新千歳空港への所要時間が夏期で6分（冬期で8分）短縮され利便性向上が期待される。 ④救急搬送の安定性向上 ・速達性及び安定性の高い搬送ルートが確保され、長沼町から江別市や札幌市への所要時間が夏期9分（冬期は10分）短縮し、高次医療施設までの救急搬送の安定性向上が期待される。 ⑤交通混雑の緩和 ・札幌市内へ流入する通過交通の分散が図られるとともに、並行道路である国道337号の交通混雑の緩和が期待される。 ⑥道路交通の安全性向上 ・国道337号を通過する交通の当該道路への転換が見込まれ、交通事故の減少など道路交通の安全性向上が期待される。 ⑦歩行者・自転車交通の安全性向上 ・国道337号を通過する交通の当該道路への転換が見込まれ、通学路の安全性向上が期待される。 ⑧異常気象時や冬期間の走行環境の安全性向上 ・国道274号、国道337号の冠水予想区間の通行止め解消並びに冬期視程障害を緩和し走行環境の安全性向上が期待される。 ⑨CO <sub>2</sub> 排出量の削減 ・自動車からのCO <sub>2</sub> 排出量3,799（t-CO <sub>2</sub> /年）の削減が見込まれます。							

関係する地方公共団体等の意見

地域から頂いた主な意見等：

江別市など5市3町の首長等で構成される「道央圏連絡道路整備促進期成会」等より整備促進の要望を受けている。

知事の意見：

道央圏連絡道路は、千歳市から小樽市に至る地域高規格道路であり、交通混雑解消や物流の効率化を図ることにより、道民生活の向上や経済・社会活動の活性化に寄与し、また、長沼南幌道路は、中樹林道路及び泉郷道路と一体となって北海道縦貫自動車道及び北海道横断自動車道と接続し、高速ネットワークの拡充による札幌圏の連絡機能の強化を図ることから、当該事業の継続について異議はない。

なお、事業の実施にあたっては、平成19年12月25日付け環政第1171号「地域高規格道路 道央圏連絡道路 長沼町～江別市間環境影響評価準備書について」における知事意見を遵守すること。また、徹底したコスト縮減を図るとともに、引き続き効率的・効果的に執行し、早期供用を図ること。

事業評価監視委員会の意見

当委員会に提出された再評価原案準備書の対応方針について、北海道開発局案を妥当と判断する。

なお、道路事業の総事業費の設定に当たっては、当初調査の充実や地質変動リスクの適切な反映などについて検討すること。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・北海道横断自動車道が夕張IC～トマムICまで開通
- ・北海道縦貫自動車道 新千歳空港ICが開通
- ・石狩湾新港 石狩LNG基地が稼働

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成23年度に事業化し、平成25年度に用地補償に着手して、用地進捗率1%、事業進捗率5%となっている。(平成27年3月末時点)

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

引き続き、早期開通に向けて事業を進める。

施設の構造や工法の変更等

施設の構造や工法等の変更はないが、引き続きコスト縮減に取り組んでいく。

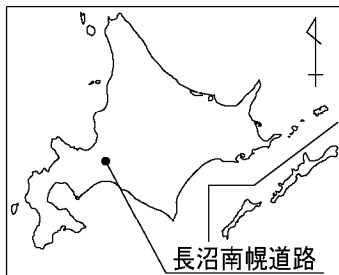
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないものと考えられる。

事業概要図



凡 例	
■■■■	事業中
////	再評価区間

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。